

◆平成25年度 私立幼稚園関係政府予算 概算要求の見直しとまる

## 幼稚園就園奨励費 平成21年度水準の回復に向け 第4階層単価 62,200円（12,400円増）を要求

1月16日、文部科学省は財務省へ提出する平成25年度の新たな概算要求の内容を公表しました。全日私幼連では昨年暮れの政権交代後、香川敬会長を先頭に極めて強力な要望運動を展開しました。自由民主党中心の政権となった結果、極めて効果的な活動が可能となり、今回の概算要求の見直しに結びつきました。

私立幼稚園関係の主な内容は下記のとおりです。詳しくは私幼時報、ホームページでお知らせいたします。

### 私立高等学校等経常費助成費補助

幼稚園分

**339億6,900万円（対前年度 16億9,500万円増 5.3%アップ）**

園児1人あたり単価

**22,850円（対前年度 208円増 0.9%アップ）**

### 幼稚園就園奨励費補助

**252億4,500万円（対前年度 36億9,500万円増 17.1%アップ）**

①私立幼稚園の補助単価の引き上げ

I 生活保護世帯 229,200円（3,000円増）

II 市町村民税非課税世帯 199,200円（3,000円増）

（市町村民税所得割非課税世帯含む）

III 市町村民税所得割課税額（77,100円以下） 115,200円（3,000円増）

IV 市町村民税所得割課税額（211,200円以下） **62,200円（12,400円増）**

②多子世帯の負担軽減の拡充

兄弟が幼稚園等 第2子 0.5（継続：上記階層区分に該当する場合）

第3子以降 0.0（補助対象の拡大：所得制限を廃止）

兄弟が小1～3 第2子 0.75（継続：上記階層区分に該当する場合）

第3子以降 0.0（補助対象の拡大：所得制限を廃止）

### 私立幼稚園施設整備費補助

**40億9,800万円（対前年度 17億8,100万円増）**

〔今号は2枚〕

## 平成25年度幼児教育関係概算要求の見直しの概要

(単位：百万円)

| 区 分   | 24年度          | 25年度          | 25年度          | 前年度比較        | 備 考   |
|---|---------------|---------------|---------------|--------------|---|
|   | 当初予算額         | 概算要求額         | 改要求額          | 増△減          |   |
| <b>幼児教育課関係予算総額</b>  | <b>21,621</b> | <b>24,202</b> | <b>25,308</b> | <b>3,687</b> |   |
| 1. 幼稚園就園奨励費補助   | 21,550        | 24,139        | 25,245        | 3,695        | (要求額の見直し有)  |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 補助単価の引き上げ<br/>(階層区分) (H24) (H25改要求) (対前年度比)</p> <p><b>【公立】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、市町村民税所得割非課税世帯(年収約270万円以下) 20,000円 → 20,000円 (前年度同額)</li> </ul> <p><b>【私立】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>I 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円 (3,000円増)</li> <li>II 市町村民税非課税世帯(市町村民税所得割非課税世帯含む)(年収約270万円以下) 196,200円 → 199,200円 (3,000円増)</li> <li>III 市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯(年収約360万円以下) 112,200円 → 115,200円 (3,000円増)</li> <li>IV 市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯(年収約680万円以下) 49,800円 → 62,200円 (12,400円増)</li> </ul> <p>※ 金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。<br/>                 ※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(妻が専業主婦)と子ども2人の世帯の場合の金額であり、子どもの人数等に応じて補助基準額及び年収が変動する「簡便な調整方式」により国庫補助を実施予定である。なお、年収はおおまかな目安である。<br/>                 ※ 幼稚園の保育料等の全国平均(平成23年度)は年額で公立79,000円、私立308,000円である。</p> <p>(2) 多子世帯の負担軽減の拡充<br/>                 小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第3子以降の園児について、保育所保育料と同様に所得制限を廃止し、補助対象を拡大するとともに、引き続き第2子の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼稚園等に通う兄・姉がいる場合                         <ul style="list-style-type: none"> <li>第2子 0.5 (継続：上記階層区分に該当する場合)</li> <li>第3子以降 0.0 (補助対象の拡大：所得制限を廃止)</li> </ul> </li> <li>○小学校1～3年生の兄・姉がいる場合                         <ul style="list-style-type: none"> <li>第2子 0.75 (継続：上記階層区分に該当する場合)</li> <li>第3子以降 0.0 (補助対象の拡大：所得制限を廃止)</li> </ul> </li> </ul> <p>※ 数値は、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担の割合</p> </div> |               |               |               |              |   |
| 2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実  | 21            | 20            | 20            | △1           | (要求額の見直し無)<br>・幼稚園教育理解推進事業 20百万円  |
| 3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業(新規)   | 0             | 43            | 43            | 43           | (要求額の見直し無)<br>・幼児教育の改善・充実調査研究 33百万円<br>・子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等 11百万円 |
| 4. (前年度限りの経費) 幼児期からの「人間力」向上総合推進事業   | 50            | 0             | 0             | △50          |   |
| <p><b>【参考】</b></p> <p>1. 私立幼稚園施設整備費補助 2,317 4,098 4,098 1,781 (要求額の見直し無)<br/>※公立幼稚園施設整備費は、241,103百万円の内数</p> <p>2. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分) 32,274 33,523 33,969 1,695 (要求額の見直し有)</p> <p>(ア) 一般補助 24,437 24,471 24,542 105</p> <p>(イ) 特別補助 7,837 9,052 9,427 1,590</p> <p>1. 子育て支援推進経費 4,672百万円→5,187百万円<br/>                 ・預かり保育推進事業 3,522百万円→3,965百万円<br/>                 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,222百万円</p> <p>2. 幼稚園特別支援教育経費 3,165百万円→4,240百万円</p> <p>3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 4,702の内数 4,010の内数 4,010の内数 — (要求額の見直し無)</p>   |               |               |               |              |   |

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、経済危機対応・地域活性化予備費(経済対策第2弾)において、136億円を積み増すとともに、事業実施期限を平成25年度末まで延長。